

修学支援新制度が大学財務と家計・学生生活にもたらしたもの

浦田広朗（桜美林大学国際学術研究科）

本報告は、大学・学生に対する修学支援新制度の影響を考えるという公開研究会の講演として、影響の源である修学支援新制度が財政上どれだけの規模であるのかを示した上で、大学財務への影響、学生生活と家計への影響について検討するものである。

まず、修学支援新制度の財政上の規模は、制度構想時には高等教育機関の学生の約 2 割を支援対象と想定し、所要額 7600 億円とされていた。しかし、実際に措置された予算は 2020 年度の場合 4882 億円、執行額は 2789 億円であり、私学助成の総額よりも少ない規模となった。このため、かねてより少ないと言われている GDP に対する公財政高等教育支出の比率を改善するには至っていない。このような事態に対して財務省は、日本の教育機関在学者 1 人当りの公財政支出が国民 1 人当たり GDP に対する比率は OECD 加盟国と遜色ない水準にあるととしている。しかし、この比率を教育段階別にみると、初等・中等教育は OECD 平均と同程度であるが、高等教育は修学支援新制度 3 年目の 2022 年度でも OECD 平均の約 3 分 2 である。修学支援新制度だけでなく高等教育に対する公財政支出を大幅に増額しないと OECD 加盟国と遜色ない水準にはならない。

次に、大学財務に対する影響については、新制度は大学財務に対して中立であることを確認しておかなければならない。新制度の授業料等減免を実施するために必要な経費が大学に補助金として交付されるが、それはそのまま学生への奨学金として支出されるので、大学の正味の収入増にはならない。したがって、新制度が経営難に陥っている大学を救済するようなことはない。新制度によって制度の対象となる学生・家計の学費負担力が高まることに着目した大学が、授業料はじめ学納金を引き上げるのではないかとということも懸念されたが、最近 20 年間をみると、私立大学の初年度納付金の上昇は新制度創設前の 2016 年度から始まっているものの、年平均上昇率は 0.5%程度である。2020 年度以降でも同様であり、物価上昇率を考慮すると実質的な値下げ状態にある。学納金収入が増えない中、私立大学は独自の学生支援を新制度開始前と同程度に維持しており、新制度に関する事務負担を含め、大学の財務負担は増加している。

学生生活・家計に対する影響としては、新制度によって学納金負担が軽減され、奨学金収入が増加していることは間違いない。日本学生支援機構「学生生活調査」によって 2018 年と 2024 年の私立大学自宅外生全体（新制度対象者・非対象者の双方を含む）の年額平均値をみると、学納金支出は 8 万円減少し、奨学金収入は 15 万円増加している。しかし、家庭からの支援（仕送り金など）が経済状況を反映して 27 万円減少しているため、学納金支出が減少し奨学金収入が増加しているにも関わらず、物価高の中で学生の経済生活は苦しくなっている。新制度の対象となった世帯年収が少ない学生に限定すれば経済生活は改善されているが、冒頭に示したように規模が小さいため、新制度は学生全体の平均値に影響

響を及ぼすほどの効果を持っていない。この点は、高校授業料無償化や幼児教育・保育の無償化が家計に及ぼした影響の大きさと比較すると明瞭である。国際的にみて少ない公財政高等教育支出を改善して教育投資の実を上げるためだけでなく、教育機会均等や家計負担軽減の観点からも、修学支援新制度の見直しと拡充が求められる。